

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	乳児家庭全戸訪問					所管	健康部 保健サービス課
	行政計画	事業NO.	195	計画事業名	親と子の相談事業の充実	事業の開始・終了年度	
長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成					[事業開始] 昭和50年度	
	[小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり					[終了予定] - 年度	
	[施策] ②子どもの健やかな育ちの支援						
根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	母子保健法第10・11・17・19条、児童福祉法第6・21・34条				
事業対象	産婦、新生児・乳幼児						
事業目的	産婦、新生児・乳幼児に対し、産後の生活指導及び育児上必要な指導を訪問して行うことにより、産婦及び乳幼児の健全な育成を図る。						
事業内容	保健師及び訪問指導員(助産師)が家庭訪問指導を行う。 [産婦]母体の健康状態の把握、育児相談、育児不安のカウンセリング等 [乳幼児]健康状態の把握・計測、授乳、沐浴指導等 [育児環境]虐待の早期発見、父の育児参加、役割のアドバイス、地域の子育て情報の提供						
委託の有無	なし	委託内容					
補助金の有無	国・都						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度
	活動指標	訪問指導件数 (保健師による訪問指導含む)	件	1,700	1,554	1,574	1,568
		成果指標	訪問指導率(訪問対象者に対する割合)	%	100	94.6	96.2
	決算額 (単位:千円)				12,993	13,423	14,161
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			27,472	26,493	28,398
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			308	333	446
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			5,050	5,551	5,818
		総経費			32,830	32,377	34,662
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			6,605	6,693	7,609
一般財源(区負担額)			26,225	25,684	27,053		
前回評価から改善した事項	出生通知書の受領により家庭訪問を実施しているが、提出率の向上を図るため、出生通知書の配布方法を「母と子の保健バッグ」同封から「母子健康手帳」の巻頭への挟み込みに変更した。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	4	区の出生者数が増加傾向にある中、感染予防・安静の観点から、出産直後の外出が困難な親子に対して行う個別訪問指導の必要性は高い。また、訪問により、育児環境や生活状況の把握ができ、個人に合わせた助言が可能になる。				
	効率性	3	訪問対象者の増加に伴いコストは増加したものの、訪問指導員数を増加して適切に対応している。				
	手段の適切性	3	訪問対象者のケースに合わせ、保健師・非常勤保健師・訪問指導員により訪問を振り分け対応している。				
	目的達成度	3	訪問指導により、育児不安や産後うつ状態の軽減・解消ができる。また地域の育児情報を伝えることにより、子育ての孤立化を防ぐ手立てとなる。				
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問することにより、母子保健の観点から必要とされる保健指導と併せて、育児環境や生活状況の把握が可能となる。また、地域の育児情報を伝えることにより、子育ての孤立化を防ぎ、虐待予防の推進につなげる。						維持	